

前島開発関連の 予算修正動議 否決！ 新年度予算171億円を決める

新年度予算は、観光と6次産業化に対しての予算が相当膨れ上がっています。合併後10年を経過する上天草市は、26年度から交付税が段階的に減らされていきます。(本算定)

しかし、一般会計の予算総額は、前年度を16億円も上回り、さんばーる」と『スパタラン』の改修に5千万円強、前島開発には約3億8千万円が計上されました。さんばーるは、さらに27年度に大規模改修が予定され、新年度に1千万円の設計委託料が計上されています。

『平蔵山・前島地区総合開発』

住民へ説明めきて

民有地購入

ヤマハパールマリナー

市民無視の計画

ひとりの歩きは許せません

さんばーる

今後、観光拠点施設として、約13億円かけて開発されます。平成26年度は、国道266号や市道などの改良工事などが実施予定です。

問題なのは、地元住民への詳しい説明がなされないまま、当初予定されていなかった民間私有地を1億8千万円で購入し『海の駅』をつくる計画に変更されていることです。

地元住民からは「説明会を開くと言っていたのに開かれていない」「大り込み客数を年間100万人としてあるが、そうなれば必ず渋滞がおきる」「私有地を購入ままでして開発する必要があるのか疑問」などの意見がでています。

修正動議は賛成少数で否決

議会最終日に、拠点施設設計委託料2千万円及び民有地取得費1億8千万円の減額修正動議が出されました。提出者は『雲派きずな』の3議員で、内容は左記のとおりです。宮下は「地元住民が納得していない以上、慎重にすすめるべきだ」と修正動議に賛成しました。

賛成4 反対13

今回予算計上されたヤマハパールマリナー用地購入については、住民にまったく説明されておらず、これを聞いた地元からは、怒りの声があがっています。

こうした住民の不安が現実のものとなり、計画が成功しなかった場合、市長はどう責任をとるつもりかを明らかにする必要があります。

前島開発予定区域

平成26年3月19日

上天草市議会議員 堀江 隆臣 様

発議者 上天草市議会議員 新宅靖司
 発議者 上天草市議会議員 島田光久
 発議者 上天草市議会議員 田中辰夫

議案第27号平成26年度上天草市一般会計予算に対する修正動議

上記の動議を、地方自治法第115条の3及び会議規則第17条の規定により別紙の修正案をそえて提出します。

(提案理由)

平成26年度予算の中で、前島地区総合開発整備事業に350,000(千円)計上されているが、その中で(款)40商工費、(項)10商工費、(節)13委託料の前島拠点施設設計委託料20,000(千円)の減額と(節)17公有財産購入費の前島拠点用民有地取得費180,000(千円)について、減額する修正案を別紙のとおり提案するものである。



宮下しょう子の ひまわり新聞

2014年3月
 ~第65号~

日本共産党上天草市委員会
 上天草市大矢野町中 4435-9
 Tel0964-57-0408 Fax0964-57-0410

宮下しょう子自宅
 上天草市姫戸町姫浦 2381
 Tel・Fax0969-58-2901 携帯090-5283-3100



「何とか再開して！」の声届かず

——松島八代航路検討委検証結果——



『松島・八代航路あり方検討委員会』は、2月に報告書をまとめました。①航路事業者ヒアリング ②住民ニーズ調査 ③観光需要調査の3つの調査から分析した検証結果は次のとおりです。

- 生活航路としてのニーズは低く、生活手段としての役割・必要性は低い。
- 収支を黒字化できる運行モデルはなく、採算性を確保することは困難である。
- 採算性を確保するためには、観光等での劇的な集客により、利用拡大につながる要因がなければ難しい。
- 生活航路として利用する住民は一部に限定されており、行政による財政支援は住民の理解を得ることが難しい。

これまで利用していた人にとって“航路の再開”は切実な願いであり、『検討委員会』にも大きな期待がありました。

漁業者は魚を市場に卸ろせなくなり、かかりつけの病院にも行けなくなった高齢者がいます。“利用者が少ない”と切り捨てていいのでしょうか。「お金が無い」と弱者を切り捨てる一方で、今後ハコもの建設や大型開発が進んでいきます。

ぜひ、弱者に優しい政治を！

しょう子さんの チョット一言

議会は昨年4月の改選から1年がたち、この間4回の定例議会と2回の臨時議会が開催されました。改選前の議会とこの1年間を比べると、議案に対する質疑者も少なくなり、一般質問をする議員が激減しました。3月議会は、新年度予算が審議されるにも関わらず、議案に対する質疑通告者は3人、一般質問者は5人でした。この1年間の一般質問は、全4回が4人、2回が1人、1回が9人、一度も質問無しは3人。(議長除く)

私たち議員は住民の代表です。住民の要望を取り上げ、執行部に問いただしたり提案するのが一般質問ではないのでしょうか。議会で発言者が少なくなったことには残念でなりません。傍聴者が少なくなったのもしょうがないことかもしれません。

市民の方から「近頃は質問する人が少ないようだ。黙って座っていても、議員の役目は果たせないのではないか。議会がキチンとチェック機能を果たしていないから、事件(収賄)が起きたのではないのか。しっかりして欲しい。」とお叱りを受けました。

新年度の議会が活発化することを願います。



3月議会

1. 介護保険制度について
2. 教育問題について
3. 新年度予算について(おもて面に掲載)

《介護保険制度改正について》

制度開始から14年目を迎えましたが、施行当時から“保険あって介護なし”と批判されてきました。さらに、現在すすめられている改正は、要支援を切り捨てる内容となっています。上天草市の対応と考えを聞きました。改正の主なものは次の3つです。

- ① 要支援1・2に実施している予防給付を段階的に廃止し、市が行う地域支援事業に移す。
- ② 特養ホーム入所対象を要介護3以上に制限する。
- ③ デイサービスで、重症化予防に効果のないものは給付制限、もしくは対象外となる。

(問)要支援1と2の認定者数は？

(答)要支援1が363人、要支援2が405人で、利用割合は65.93%です。

(問)改正で上天草市ではどんな影響があるか？

(答)通所のリハビリと訪問介護、福祉用具については、従来通り。訪問介護、通所介護については、地域支援事業に移行してくると思う。

(問)厚労省もボランティアやNPOを活用するよう強調しているが市の考え方は？

(答)NPOとか地域のボランティアの支援も考えて、計画の中では進めていくものと思っている。

(問)要支援は要介護状態に陥らないように予防することが目的です。“保険料だけ収めてもいざとなったら給付を受けられない”では介護保険制度の崩壊になる。

(答)ニーズ調査をしながら、今後の事業の展開を図っていきたい。



介護保険だけで高齢者の生活を支えることには限界があります。介護予防や高齢者の保険事業などは、介護保険から取り出して、再び公費で運営するよう改めるべきです。国に制度改善を要求しましょう。

《教育問題について》

文教厚生常任委員会では、「いじめや学校崩壊問題」について、北九州市へ視察研修に行ってきました。

北九州市では、チームをつくって『学校支援ライン』が設置され、学校で問題が起きた時、専門家で作った学校支援チームが相談に乗ったり助言する制度が確立しています。他にも少年サポートチーム、郵便配達員との連携で“ポストパトロールネットワーク”も設置されていました。



大矢野中学校の現状と子どもたちへの支援について質問・提案しました。

(問)昨年10月より大矢野中学校に対して、学習支援員3名、スクールサポーター1名が配置されたが現状は？

(答)今まで構われなかった子どもや授業がわからなかった子どもたちがいなくなり、授業が楽しくなってきたという子どももあらわれてきた。スクールサポーターによる話しかけで授業を抜け出す子も減ってきた。

(問)学校に入れない子どもたちに対しては、こちらから出向いて対応しているのか？

(答)その人員は足りない。対応はできない。

(問)規律が守れないからと排除するのではなく、チームで対応し、皆と一緒に卒業できるようにしなければいけない。『ポストパトロールネットワーク』は費用もかからないしすぐにできるのではないか。

(答)ご提案はすぐに回答できるものではないが、チームづくりは“大中チェンジサポートチーム”をつくり対応している。

いじめや学級崩壊はどこにでも起こり得ることです。子どもは地域の宝であり、上天草市の宝です。『第2次総合計画』でも、——未来を築く子どもの育成——ということで重点戦略にも掲げてあります。大事なことはお金のかかることでもキチンと予算措置をすべきです。

上天草高校支援について

魅力ある高校にということで、現在上天草高校に対して年間536万円の支援策があります。市は「進学や就職に成果があがっており、支援も大成功したものと考えている。今後も支援をしていきたい」と答弁がありました。(市内中学校からの進学は約3割程度)